UENO Toshihiko; uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

ロシア史（３）: ソ連解体後のロシア

6. 現代ロシア

6.1. ロシアにおける立憲主義の確立

ソ連崩壊半年前の 1991 年 6 月にロシア史上初の国民の直接選挙により選出されたエリツィン大統領は、ソ連崩壊後、市場経済へ向けての改革と新憲法の制定をめぐって、1990 年 3 月に選出され憲法上解散のない旧議会（人民代議員大会とそれの互選により選出される最高会議）と鋭く対立した。この対立は、1993 年 10 月の旧議会過激派の武装蜂起と、それに対するエリツィン政権による鎮圧という血の惨劇（死者 200 名以上）によって終止符が打たれた。この事件（1993 年 10 月事件）の直後、かねてより憲法協議会により審議されてきた新憲法の最終草案が提示され、1993 年 12 月 12 日、新憲法採択のための国民投票が、新議会（上院にあたる連邦会議と下院にあたる国家会議からなる 2 院制の連邦議会）選挙と同時に実施された。採択された新憲法は、最新の人権規定を含み、三権分立を基礎とする国家機構を定めたロシア史上初めての近代的憲法である。ここにおいて 1918 年の憲法制定議会閉鎖によって潰えた 1906 年の国家基本法制定・帝国議会発足以来のロシアの立憲主義の流れが、75 年の歳月を経て復活した。

6.2. エリツィン政権下の政治経済情勢概観

1992 年 1 月、ロシアは市場経済へ向けて改革のスタートを切った。若手経済学者ガイダルが政府議長（首相）代行に就任、ロシア政府は国際通貨基金（IMF）の改革プログラムに沿って価格自由化を断行し、その上で緊縮財政を基礎とする経済改革を実施しようとした。しかし、国営企業の私有化が未実施であったこと、通貨供給量を管理する中央銀行人事権が議会に掌握されていたために通貨供給が過剰気味となったこと、旧ソ連の地域分業体制が崩壊したことなどにより、ハイパーインフレが起こり経済は混乱した。その結果、1992 年 12 月、ガイダルは政府議長（首相）代行を辞任し、すでに同年 6 月に旧ソ連国営天然ガス企業「ガスプロム」社長から政府入りしていたチェルノムィルジン政府副議長（副首相）が議会の支持も得て政府議長（首相）に就任、改革はいくぶん穏健化した。しかし、議会の過半数を占める野党の政権批判は弱化せず、政権側と議会との対立は激化し、前述のように 1993 年の 10 月事件に至った。

この間、私有化が徐々にすすめられていったが、この私有化プロセスで、国際競争力のあるエネルギー産業を中心とする優良鉱工業企業が、後にオリガルヒ（金融寡頭制支配者＝財閥）と呼ばれるようになる少数の新興資本家の手中に集まることとなった。オリガルヒは、1996 年のエリツィン大統領の再選に際して選挙資金調達を担当することによってエリツィン政権との癒着を深め、政治的影響力を強めることとなった。他方、1995 年 12 月の国家会議（下院）選挙で共産党が第 1 党となり、国家会議（下院）では野党の政権批判が強まることとなった。その結果、エリツィン政権は、政局運営に苦慮することとなり、連邦構成主体の利益を代表する連邦会議（＝上院）の支持を取り付けようと、有力な連邦構成主体（89 の共和国、州など）に対して連邦制度上の管轄権に関して譲歩せざるを得なくなった。このことがさらに国家的規模での経済改革の推進を困難とするという悪循環をもたらした。

1998 年 3 月、政府不信任を回避すべく、エリツィン大統領は先手を打ってチェルノムィルジン政府を総辞職させ、若手リベラルのキリエンコ燃料エネルギー大臣を政府議長（首相）に抜擢、政局の危機脱却をめざした。しかし、1998 年 8 月、ルーブルと株価の暴落（金融危機）が起こり、キリエンコ政府はわずか 5 ヵ月で総辞職した。その結果、エリツィン大統領は、議会野党の押すプリマコフ外相を政府議長（首相）とし、産業、財政などの重要経済分野を担当する大臣には共産党などの野党から有力議員を入閣させて、いわば議会主導の危機管理政府を組織せざるを得なくなった。

プリマコフ政府議長（首相）の政策が功を奏して金融危機によるロシア経済のダメージは最小限にとどまった。ルーブル切り下げにより、輸入が減って、国産品の売り上げが増大するとともに、欧州ではロシア製工業製品の価格下落が起きて輸出が増え、西欧向け輸出産業を中心に国内産業が息を吹き返し初め、ソ連崩壊後低迷していたロシア経済が上昇に転ずることになった。金融危機翌年の 1999 年、ロシアの高度経済成長が始まったのである。

左翼主導のプリマコフ政府の政策の成功は、エリツィン大統領にとっては痛し痒しであった。エリツィン大統領は、1999 年 12 月の国家会議（下院）選挙と翌年の大統領選挙が野党優位の状況で実施されることを回避すべく、1999 年 5 月、プリマコフ政府を総辞職させ、リベラルのステパーシン内相を政府議長（首相）に抜擢した。ところが 8 月、モスクワ市内のアパートなどでチェチェン人武装勢力による連続爆弾テロ事件が勃発するとともに、カフカース（コーカサス）山岳地帯でのチェチェン人武装勢力の攻撃が開始され、1996 年以来、ロシア軍のチェチニアからの完全撤退とチェチニアの事実上の分離独立を実現した「ハサビュルト合意」体制を水泡に帰す第 2 次チェチニア紛争が始まった。エリツィン大統領は、こうした非常事態に指導力を発揮できないリベラルのステパーシン政府議長（首相）を解任し、プーチン保安庁長官を政府議長（首相）に抜擢し、チェチニアにおける戦争の遂行とテロ鎮圧をプーチンの手にゆだねたのであった。

6.3. プーチン政権・メドヴェージェフ政権下の政治経済情勢概観

2000 年 1 月（5 月までは大統領代行）から 2008 年 5 月まで、2 期 8 年続いたプーチン政権は、一貫して国民から高い支持を得てきた。こうしたプーチン大統領と与党に対する高い支持率の最大要因は好調なロシア経済であった。ロシア経済は、1998 年の金融危機から脱したあとは 2008 年夏の国際的金融危機まで一貫して高い成長率を維持した。この時期はプーチン政権の時期とほぼ一致している。ロシア経済の好調は、主要産業部門のエネルギー部門が国際原油価格の高値安定を背景に活況を呈してきたからであったが、プーチン政権の国内政策が、持続的な経済成長を可能にする社会基盤を作り出してきたことも見逃してはならない。

2008 年 5 月からは、プーチン側近のメドヴェージェフ前政府第 1 副議長（第 1 副首相）が大統領に就任すると、プーチン前大統領は政府議長（首相）に就任し、いわゆるタンデム体制がスタートした。その直後の 2008 年夏、ロシアは国際金融危機の影響を受けて景気後退を余儀なくされたが、2009 年には国際原油価格も再び上昇に転じ、それを受けて 2010 年からは再びロシア経済は成長へと転じ、2011 年の国別国内総生産（GDP）（購買力平価）では世界第 6 位となっている。しかしながら、今後、ロシアが経済発展を続けていくためにはエネルギー依存の産業構造を転換することが必要であろう。他方、2000 年以降の経済成長のもとで台頭してきた中産階級が、より自由で公正な社会を求めて、政権の腐敗や官僚主義に対する批判を強めつつあり、政治改革も必要を迫られている。2012 年 5 月からスタートした第 2 次プーチン政権（プーチン大統領・メドヴェージェフ政府議長）の手腕が注目される。